

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01010010

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	[全体計画内容] ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	5 地域医療体制維持の推進	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	修学資金貸付者数		14 国保病院	
事業目標	1人以上/年	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有	雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	修学資金貸付 1人～3人/年	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付
	事業費(千円)	7,680	2,880	1,920	960	960
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	7,680	2,880	1,920	960	960	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,880	2,880	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	2,880	2,880				
一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 修学資金貸付 3名	(実施内容等) 修学資金貸付 1名	(実施内容等) 修学資金貸付 1名	(実施内容等) 修学資金貸付 1名	(実施内容等) 修学資金貸付 1名
	【評価・実績】					
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 2人	1人	1人	1人	1人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 0%	100%	0%	0%	0%
	全体達成率 38%	38%	38%	38%	38%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	佐竹邦夫
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	林 史祥

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	医師や保健医療技術者の資格取得を目指している者のうち、資格取得後に雄武町職員として勤務することを希望している者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	修学資金借受者数										
【抱える課題やニーズは】	大都市と比べ地方においては、医師や保健医療技術者の不足が大きな問題となっており、人材の確保を図るための施策を講じる必要がある。	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">指標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>150.0%</td> </tr> </table>	指標値及び実績値		目標年度	平成25年度	目標値	2人	実績値	3人	達成度	150.0%
指標値及び実績値													
目標年度	平成25年度												
目標値	2人												
実績値	3人												
達成度	150.0%												
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来、雄武町職員として医療の現場で働く意欲のある者に対して、経済的な理由により希望する職種への道が閉ざされることがないように、修学資金の一部を援助(貸付)し、不足する医療技術者の育成確保を図る。	① 修学資金貸受者/修学資金貸受者実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%		
目標年度	平成25年度												
目標値													
実績値													
達成度	#DIV/0!%												
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	恒常的に不足している医師や保健医療技術者を計画的に採用することができ、雄武町の保健医療体制の充実が図られる。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値		実績値		達成度			
目標年度	平成25年度												
目標値													
実績値													
達成度													
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	修学資金の貸付	薬剤師(1人)、看護師(1人)、保健師(1人)の資格取得を目指している者に対し、修学資金の貸付を行った。											

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は極めて重要な位置を占めており、行政が責任をもって人材確保に努めていく必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成25年度の借受者3名のうち、資格を取得した1名については、平成26年度から雄武町職員として採用となり、欠員が生じていた保健医療技術者の補充を図ることができた。なお、借受者が雄武町での就職を断念するという事例が生じたことから、今後は借受者と就職に関する連絡を密にするなどして、保健医療技術者の確保に努めていく必要がある。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	修学資金の貸付については、経済的な負担軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の大きな判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮した現在の月額8万円は妥当であると判断される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	将来的に保健医療技術者として雄武町で働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、基本的には申請者全員に貸付をおこなっていることから、公平性の観点からは問題はないと判断している。なお、借受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合には、貸付金を全額返還させることになっている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
保健医療技術者の不足を解消するための事業として、希望者に対し修学資金の一部貸付を行い、資格取得者1名が雄武町職員として採用になるなど、一定の成果が表れているが、借受者が雄武町での就職を断念するという事例も生じたことから、今後は借受者と就職に関する連絡を密にするなどの対策が必要である。		



継続/内容の見直し・変更		
保健医療技術者の不足を解消する手段として、本事業については継続して実施する必要があると考えるが、借受者の雄武町職員としての就労の意思を定期的に確認していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01010020

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	2 職員の活性化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	職員研修事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	各種研修への職員派遣		#N/A	
事業目標	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 地方公務員法	
住民協働		関係個別計画名	有 毎年度、年度当初に計画を策定	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修 (管理職員、中堅職員) ●オホーツク町村会研修 (新規採用者、2年目職員、4年目職員、新任係長、中堅職員) ●市町村アカデミー研修 (新任管理職員2名) ●庁内研修 (全職員を対象に年1回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催
	事業費(千円)	6,157	1,451	1,353	1,189	1,079
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	300	60	60	60	60
一般財源	5,857	1,391	1,293	1,129	1,019	1,025
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,256	1,256	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	170	170				
一般財源	1,086	1,086				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	北海道市町村振興協会助成金 北海道市町村職員研修センター助成金	【評価・実績】	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修 8人 ●オホーツク町村会研修 28人 ●市町村アカデミー研修 2人 ●北海道研修 1人 ●庁内研修 96人 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修 8人 ●オホーツク町村会研修 28人 ●市町村アカデミー研修 2人 ●北海道研修 1人 ●庁内研修 96人 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修 8人 ●オホーツク町村会研修 28人 ●市町村アカデミー研修 2人 ●北海道研修 1人 ●庁内研修 96人 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修 8人 ●オホーツク町村会研修 28人 ●市町村アカデミー研修 2人 ●北海道研修 1人 ●庁内研修 96人
	※前年度評価結果		※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	A-継続/現状維持		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	87%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	職員研修事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	佐竹邦夫
		評価者 作成者 職氏名	職員厚生係長	林 史祥

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催								
【抱える課題やニーズは】	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民の行政に対するニーズの多様化、職員数の抑制等により、職員一人ひとりの資質や能力の向上が強く望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ的確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを図る。	① 町職員の研修受講者数/研修計画による受講予定者数 ※庁内研修を除く	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>111.4%</td> </tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	35人	実績値	39人	達成度	111.4%
目標年度	平成25年度										
目標値	35人										
実績値	39人										
達成度	111.4%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町長が目標とする「日本一の役場」を目指し、職員一人ひとりの能力の向上を図り、効果的・効率的な行政運営の確立を図る。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成25年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各種研修への職員への派遣	北海道市町村研修センター研修(8人)、オホーツク町村会研修(28人)、市町村アカデミー研修(2人)、その他研修(1人)に職員を派遣し、年齢や職責に応じ必要な研修を受講させた。									
	庁内研修の開催	公務員の事務の基本となる文書作成能力の向上を目的として、専門家を招き「文書事務研修会」を開催し、86人の参加があった。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための方法として、各種研修への職員派遣は有効な手段であり、また地方公務員法においても職員に研修を受ける機会を設けなければならないと規定されている。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	年度当初に作成する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

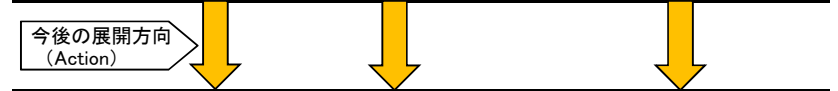
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員(医療職等は除く)を各種研修に派遣しており、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年度当初に作成した研修計画どおりに各種研修に職員を派遣することができ、また課題克服を目的に全職員を対象とした庁内研修も予定どおり開催するなど、職員の資質や能力の向上を図るための事業を推進することができた と判断する。		



継続/現状維持		
地方公務員法や雄武町人材育成基本方針にも「研修」が明記されており、今後も職員の資質向上による効果的・効率的な行政運営を図るためにも、本事業を継続して実施していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020020

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	A	
単位施策	1 地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	光通信設備等運営事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	光通信設備の安定的運用		#N/A	
事業目標	正常稼働	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	IRU契約により提供している超高速ブロードバンドサービスを、安全かつ安定的に運営する。	情報通信設備等保守 光ケーブル網総点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両車検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両車検
	事業費(千円)	39,000	7,800	7,800	7,800	7,800
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	39,000	7,800	7,800	7,800	7,800
一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	11,815	11,815	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	9,056	9,056				
一般財源	2,759	2,759				
関 連 事 項	特定財源の名称 光ファイバー芯線等賃付収入	(実施内容等) 情報通信設備等保守	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	正常稼働 151%	正常稼働 0%	正常稼働 0%	正常稼働 0%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 事業進捗状況	30% ☆☆☆☆	30%	30%	30%

事業名	光通信設備等運営事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	光ブロードバンド利用可能世帯率
【抱える課題やニーズは】	光通信網の安定運用のため、自然災害等による通信遮断に対する早期発見、早期復旧が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度 目 標 値 及 び 実 績 値 目 標 値 平成25年度 100 % 実 績 値 100 % 達 成 度 100.0 %
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての町民がいつでも光ブロードバンドサービスを利用することができる環境の維持。	①	光ブロードバンド環境整備(利用可能エリア率:居住域)
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	②	目 標 年 度 平成25年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	光ブロードバンド環境整備	新規加入に伴い、不足する光通信網の増設を行うことで、ブロードバンドサービス提供のための環境整備を拡充した。	
	IRUブロードバンドサービスの提供	安定的なブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのIRU契約により、光ブロードバンドの運用を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町が整備した光通信網を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差解消を図るとともに、町民が等しくICTの恩恵を受けるための重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	光通信網は、町内全域(居住域)に敷設し、既存町民の利用希望者全員へ光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	IRU契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充整備が捻出できるばかりでなく、民間通信事業者によるサービスも都市部と同様に利用できているなど、今後の利活用についてさまざまな可能性が広がった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

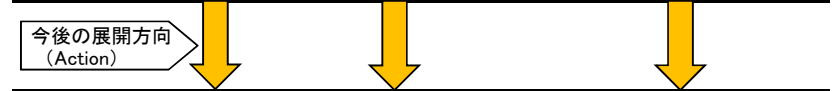
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町内全域(居住域)において、光ブロードバンドサービスが希望者全員に利用できる環境にあり、地域間におけるサービス提供に差がなく、利用に関する公平性は図られている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内全域で光ブロードバンドの利用が図られ、光通信網の切断等の不測の事態に早急な対応を行う等の安定運用に努めることができた。		



継続/現状維持		
光ブロードバンドサービスを安定的に運用するため、今後においても保守事業者との連携を密にする必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020021

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	後発民放(TVh)視聴対策事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	町内全域における視聴エリアの確保	関係課	#N/A	
事業目標	町内全域視聴	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	無	関係例規・法令名	無	
		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	後発民放(TVh)紋別中継局が平成25年11月に整備されることに伴い、本町も視聴エリアに入ることから、本町全域において視聴可能となるよう対策を行う。	中継局整備事業負担金の支出 難視聴地域における対応工事				
	事業費(千円)	4,981	4,981	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	500	500			
一般財源	4,481	4,481				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,541	4,541	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	500	500				
一般財源	4,041	4,041				
特定財源の名称 光ファイバー芯線等賃付 収入	【評価・実績】	(実施内容等) 中継局整備事業負担金支出 難視聴地域対応工事 ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	町内全域視聴				
第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	91%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	91%	91%	91%	91%	91%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	後発民放(TVh)視聴対策事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	視聴可能世帯率
【抱える課題やニーズは】	都市部との情報格差拡大	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	中継局整備に伴い、町内全域で視聴できる環境を整備。	① 視聴可能世帯率(居住域)	目標年度 100 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	都市部および町内間における情報格差解消が図られる。		実績年度 100 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	中継局整備事業負担金の支出	②	達成度 100.0 %
	難視聴地域対応工事の実施		目標年度 平成25年度
			実績年度 達成度 #DIV/0! %
	中継局整備に伴い、雄武町も視聴エリアとなることから、応分の負担金を支出した。		
	難視聴世帯に対し、光ファイバー網を活用した地上デジタル波再放送の環境により、難視聴の解消を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	都市部との情報格差解消のため本事業は必要である。また、町内での情報格差ができないよう、難視聴エリアについても視聴可能とする必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内全域(居住域)を視聴可能とした。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	中継局整備に係る負担金については、受信区域内の世帯率を算出根拠としており、最小限度の支出とした。また、難視聴地域における対応工事については、当初整備事業者が施工したことにより、工事実施に伴う受信障害のリスクを最小限に抑えることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内全域(居住域)において、視聴可能となる環境にあり、地域間におけるサービス提供に差がなく、利用に関する公平性は図られている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
中継局整備負担金の支出および難視聴地域における対応工事により、目標どおり町内全域が視聴可能となった。		



終了		
町内全域において視聴可能となったことから、本事業については終了とする。		

- ※展開方向の区分
- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020030

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	B	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	電子申請等サービス利用件数		#N/A	
事業目標	250件/年	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 各種サービスの利用	関係例規・法令名	無	
		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費
	事業費(千円)	3,070	614	614	614	614
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,070	614	614	614	614	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	573	573	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	2	2				
一般財源	571	571				
関 連 事 項	特定財源の名称 北海道電子自治体共同システム著作権利用収入	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 250件	250件	250件	250件	250件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 93%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率 19%	19%	19%	19%	19%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用件数/年								
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続き時の負担が多い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地の距離にかかわらず、同一サービスの提供が受けられる。	① 利用実績 電子申請(様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む)件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>250件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>270件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>108.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	250件	実績値	270件	達成度	108.0%
目標年度	平成25年度										
目標値	250件										
実績値	270件										
達成度	108.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	役場へ行くことなく、自宅から各種手続き等の様式をダウンロードすることができることから、移動等の物理的な負担が緩和される。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成25年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	HARPシステム運営委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発および改修経費の圧縮を図っている。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国が策定している「新電子自治体推進指針」に基づくICT利活用による電子自治体の実現のため、北海道内市町村による共同運用・協議は重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	様式ダウンロード等を含めた利用件数は目標値を上回っており、簡易申請システムの利用も図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	単独での導入・運用に比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においても24時間自由に申請・様式ダウンロードを行うことができる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業は町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
各種行政サービスの提供には電子自治体の実現が必要不可欠であり、オール北海道での事業推進を計画どおり進めることができた。		



継続/現状維持		
現状システムの運用及び今後開発を検討されている各種業務システムの開発に係る経費を踏まえ、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020040

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	公共ネットワーク機器の計画的更新、公式ホームページ更新		関係課		#N/A	
事業目標	サーバ、クライアント端末更新一式、ホームページ更新		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	無		関係例規・法令名		無	
住民協働	無		関係個別計画名		無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新を行 とともに、町公式ホームページを充実させ、情報の 共有化及び伝達の即時性等による業務の効率化 を図る。	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	ネットワークサーバ等更新 (仮想化) 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化方針決定 統合型GIS導入方針決定		
	事業費(千円)	36,200	20,000	16,200	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	36,200	20,000	16,200			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,643	19,643	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	180	180				
一般財源	19,463	19,463				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	パソコン等売却収入	【評価・実績】	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討			
			※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	クライアント、HP更新	サーバ更新	各種方針決定	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	54%	54%	54%	54%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画的な機器およびシステムの更新	
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課および町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、サービス水準の向上および効率化を図り、生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① クライアントパソコン更新数(職員各1台)	目標年度	平成25年度
			目標値	123台
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化が図られ、また、情報資産管理に対する意識の向上を推進する。	② 町公式ホームページシステム更新	実績値	123台
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	クライアントパソコン更新	職員に配置しているパソコンのオペレーティングシステム(WindowsXP)のサポート期間満了等に伴い、機器を更新することで効率的かつセキュリティの高い業務を推進し、町民に対する行政サービスの向上を図る。		
	町公式ホームページリニューアル	町公式ホームページのリニューアルにより、アクセシビリティへの対応やわかりやすいページ構成にすることで、協働のまちづくりのための情報発信媒体として町民に対する利便性の向上を図る。		
	業務システム運用方式の検討	業務システムのクラウド化による危機管理や経費の圧縮等について検討するため、研修会に参加し知識の向上を図る。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理することは行政としての責任であり、情報資産データを保存(作業)する機器の更新は必要である。また、ホームページについてもアクセシビリティへの対応が求められており、そのための更新は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおり職員に配置している端末の更新を行い、セキュリティ水準の維持と事務の効率化につながっている。また、ホームページをアクセシビリティへ対応することで、だれもが等しく町からの行政情報等を共有することができる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	更新端末の設定作業を職員が行うことで事業費の抑制に努めたほか、既存のネットワーク監視システムの活用により時間短縮につながった。また、ホームページは、既存システム会社に委託することで安価に更新することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

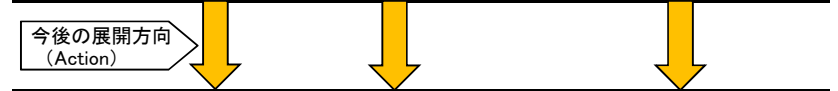
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	サービスおよびセキュリティ水準の向上により、町民すべてに対し生活環境や生活基盤の充実が図られるものである。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり端末機器やホームページの更新等を行うことができた。		



継続/現状維持		
端末機器やシステムについては、常に現状を把握し、次期更新について検討を行う必要がある。また、業務システムのクラウド化についても関係課・係と連携し、将来的な展開方向について検討が必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020050

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 更新機器・システムリース期間 平成26年1月～平成30年12月(5ヵ年間)
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	A	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	情報管理一元化事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	4 住民生活課	
事業指標	計画的な整備		5 保健福祉課	
事業目標	システム更新一式	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	各種行政サービス提供のためのシステムに係る 機器及びネットワークを一元管理し、セキュリティ 強化を図るとともに、情報連携環境を構築し最少 機器構成での効率的なサービス提供のため、行 政情報集約の全体調整を行う。 ※予算関連については、システム利用所管課に おいて計上・執行する。	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新 (リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新 (リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新 (リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新 (リース)	総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新 (リース)
	事業費(千円)	112,906	6,642	26,566	26,566	26,566
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	112,906	6,642	26,566	26,566	26,566	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,360	5,360	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,360	5,360				
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	0%	0%	0%
		全体達成率	5%	5%	5%	5%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	情報管理一元化事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政システム機器等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各種行政システム更新		
【抱える課題やニーズは】	各種行政システムは事務所管課による単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在している。また、ネットワーク機器についても、それぞれ閉鎖されたネットワークでの運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率的な利用となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成25年度	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器およびネットワークを含む情報管理の一元化のもと、セキュリティ強化および利用環境の効率化を図る。	① 各種行政システム更新	目標値	1式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	今後想定される各種システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。		実績値	1式	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各種行政システムの更新	システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化および効率化を図ることができた。	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	平成25年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政システムの利用機器の適正配置や連絡調整、セキュリティ水準の維持の面からも、一元化により行うことが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種行政システムを安定的かつ高セキュリティ水準により運用できている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	更新に係る契約事務等を一本化することで、事務の効率化を図るとともに事業費の抑制に努めた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 人員削減	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

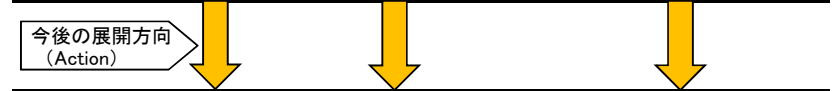
公平	判断の理由	適正なシステムの管理は、町民全体の利益につながるものであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
情報管理一元化のもと、各種行政システムの計画的な整備・更新を行うことができた。		



継続/現状維持		
今後においても各種行政システムのセキュリティ対策および利用環境の効率化を図っていく必要がある。また、マイナンバー法に基づいたシステムの改修についても遅滞なく事務を進めていく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020060

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	[全体計画内容] ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	町広報誌発行事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	発行部数		#N/A	
事業目標	2, 250部	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	無	
住民協働	イベント等各種情報提供(共有)	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計画 内容	町政に対する住民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として広報誌を発行する。	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTPシステム等更新 撮影機材(レンズ等)購入	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加
	事業費(千円)	25,000	5,800	4,800	4,800	4,800
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	25,000	5,800	4,800	4,800	4,800	4,800
実績 事業費	事業費(千円)	5,313	5,313	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,313	5,313				
関連 事項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	町広報誌発行 広報研修会参加 DTPシステム等更新 撮影機材等購入 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 2, 250部	2, 250部	2, 250部	2, 250部	2, 250部
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 92%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率 21%	21%	21%	21%	21%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名 町広報誌発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	発行部数/月								
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町のできごとなどの迅速かつ明瞭な情報の提供。	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを目指す。	① 発行実績 2,250部/月	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2250部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2250部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	2250部	実績値	2250部	達成度	100.0%
目標年度	平成25年度										
目標値	2250部										
実績値	2250部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成25年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	広報「おうむ」の発行	町政情報の集約および各種の取材を行い、伝わりやすい広報紙づくりに努め、町内全戸、企業、団体、関係施設等へ配付した。									
	DTPシステム等更新および撮影機材購入	経年劣化に伴う撮影機材(レンズ、ストロボ等)を購入した。また、DTPシステムについては、OS(WindowsXP)サポート期間に伴う更新を行った。									
	行政執行方針およびくらしの支援情報の発行	行政執行方針およびくらしの支援情報について、冊子として印刷し町内全戸へ配付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、協働のまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報誌づくり等の取り組みにより、多種多様な情報を町内全世帯へ提供した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	情報周知用媒体として、各課等からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、全町民への町からの重要情報周知が図られた。また、DTPシステムを活用することで事務の効率化を図り、紙面構成を改善するなど、伝わりやすい広報誌への改善が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 人員削減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

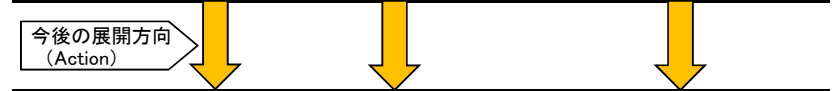
公平	判断の理由	町と町民の情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されていることから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町からの情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、日々検証・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。		



継続/現状維持		
行政情報の提供手段として紙媒体は必要不可欠であり、掲載内容についても町政に対し興味を持ってもらえるような特集を組むなど、より充実したものにする必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020070

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	
単位施策	3 町民との協働体制の構築	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	協議会の円滑な運用による統計調査員の資質向上		#N/A	
事業目標	各種統計調査における正確性・迅速性	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 各種統計調査における調査協力	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町統計調査員協議会に対する運営補助金 交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
	事業費(千円)	150	30	30	30	30
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	130	130	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	130	130				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		運営補助金交付 40周年記念事業補助金交付			
			※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性	調査の正確性・迅速性
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	433%	0%	0%	0%
	全体達成率	87%	87%	87%	87%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	櫛山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助実績
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質低下および連携不足による各種調査への影響。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加により、資質の向上を図るとともに調査員相互の連携を図る。	① 補助実績 運営費補助 (総会、研修等)	目標年度 平成25年度 目標値 30千円 実績値 30千円 達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	資質向上および調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を推進する。	② 補助実績 運営費補助 (40周年記念事業)	目標年度 平成25年度 目標値 100千円 実績値 100千円 達成度 100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議および研修会等への参加に要する経費等、協議会運営にかかる経費について補助を行った。	
	雄武町統計調査員協議会40周年記念事業補助	協議会創立40周年にあたり、記念誌の発行および記念品の配布等に係る経費について補助を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催に係る不足分には補助金が必要不可欠である。また、協議会の継続的な運営のため、創立40周年記念事業の実施にあつた補助も必要であると判断する。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催および研修会等への参加、創立40周年記念事業が実施でき、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所減少や提出期日の遵守が図られている。
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等(協力体制および実施内容)を踏まえ、非常に効果的であると判断する。
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

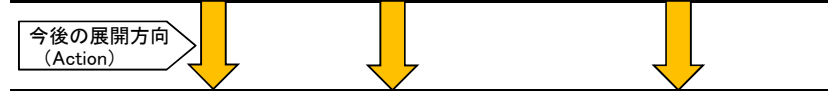
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計業務に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な運営のためには町の補助は公平であると判断する。
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
基幹統計のほか、雄武町基本調査の実施など、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を実施することができた。		



継続/現状維持		
協議会への補助事業は、単に会への運営補助のみならず、行政が政策展開する上での基礎資料となる町基本調査をはじめとする各種調査の円滑な遂行につながるものであり、今後も最低限現状維持する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020080

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町基本調査実施事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	調査地区数		#N/A	
事業目標	60地区	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 調査協力	関係例規・法令名	無	
		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品
	事業費(千円)	8,000	2,000	2,000	0	2,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	8,000	2,000	2,000		2,000	2,000
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,766	1,766	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,766	1,766				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品				
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 60地区	60地区		60地区	60地区
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 88%	0%	#DIV/0!	0%	0%
	全体達成率 22%	22%	22%	22%	22%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	佐竹 邦夫
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政施策	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	60調査区(全町)	
【抱える課題やニーズは】	雄武町の基本的情報(人口や産業構造等)の調査	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	最新の統計情報を分析し、各種計画等の策定や変更等の基礎資料として活用する。	① 雄武町基本調査(人口・世帯・年齢・性別・就業状況等)調査区	目標年度	平成25年度
			目標値	60地区
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等の分析により、実態に即した計画策定等が図られる。	② 雄武町基本調査結果報告書	実績値	60地区
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町基本調査実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による調査票配布・回収を行い、人口や世帯、就業状況等の基本的情報の調査を行った。また、体育施設および住宅用火災警報器に関するアンケートも同時に実施した。	目標年度	平成25年度
			目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来展望に立て行われる必要があり、そのためには実態をあらわす客観的なデータ(生産人口等の各種人口および就業状況等)収集は、必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		町内全域を60調査区に分割し調査したことにより、国勢調査結果や前回基本調査等との対比が可能となり、増減率等の推移が明確となった。また、調査結果報告書の作成により各種計画の基礎資料として活用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	下回る	
課題あり	<input type="checkbox"/>		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		従来から基本調査に従事している雄武町統計調査員に調査を依頼することで、事務の効率化を図るとともに報酬の抑制が図られた。また、体育施設および住宅用火災警報器に関するアンケートを同時に配布・回収することで経費を圧縮することができた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		適切な行政施策を講じるためには、現状把握と将来の予測が不可欠であり、町のもっとも基本的な構成要素である人口(居住実態に即したデータ)をさまざまな角度から分析した結果が、行政を適切に進める上でなくてはならない資料となる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり全町の調査区について調査を完了し、調査結果の報告書を作成した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
短期間に社会情勢が大きく変化する中、総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除き毎年継続的に実施することが必要であると考えられる。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止